

平成23年度
実施事業

事務事業名 自治体職員協力交流事業

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
小分類	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 9 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部	グループ名	政策推進グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	国際協力の取組みを一層推進するため、海外の地方自治体等の職員を「協力交流研修員」として受け入れ、地方自治のノウハウを習得させるとともに、研修員と市民、職員の交流を通して地域の国際化を推進することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	(財)自治体国際化協会が斡旋により海外の自治体等の職員を受け入れ、登別市において研修を実施するほか、語学講座や国際理解講座、市民との交流等を行う。(特別交付税による財源措置あり) 【事業内容】 ・受入人員：1名 ・期 間：6ヶ月(1ヶ月は、全国市町村国際文化研究所にて研修、本市滞在は5ヶ月) ・研修分野：観光行政、一般行政 ・その他：視察研修、市民及び市職員向け語学・文化講座の実施、国際理解講座での講師役、学校での児童生徒との交流 平成23年度は、研修生の都合により事業中止となった。
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	研修員と市民、職員の交流により国際理解が深められていることや中国など東アジア方面からの研修員を受け入れることで観光PRに貢献できること等から、本事業を通じ諸外国の人づくりの面での国際協力を担っていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	自治体職員協力交流事業実施要綱[平成7年11月1日付け自治国第120号通知] (本事業は、総務省及び(財)自治体国際化協会が支援する制度として創設された)

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	1,929	60	2,286	2,286	2,286
事業費合計			1,929	60	2,286	2,286	2,286

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	研修日数	日	目標値	185	185	185	185	185
			実績値	179	事業中止			
	市民等との交流回数	回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	23	事業中止			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>・市では市内の国際交流団体と連携し各種事業を展開しているが、国外の自治体職員の長期的な受け入れは単独では難しい状況にある。</p>	<p>・総務省及び（財）自治体国際化協会による支援制度を活用することで、長期に渡る研修員の受け入れが可能となっている。</p> <p>・国際協力、市の国際化を推進するため、現状の取組を継続することとし、平成24年度は、中国広州市から研修員を受け入れ、自治体職員のネットワークを築くとともに、登別市と中国広州市に関して意見・情報交換を行い、研修員を通じて今後の友好都市交流につなげる。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	本事業は自治体を対象としているものであり、また、登別市は国際観光レクリエーション都市を宣言し国際協力や地域の国際化等を推進している。このことから市が主体となり実施していくことは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	本事業の実施により市内小学校や市民団体等を通じた研修員と市民の交流が図られており、地域の国際化を推進するうえで必要性は高い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	事業費は研修に要する旅費、滞在費を計上。実施にあたっては研修員の研修目的を達成させ、国際協力を担うものとなるよう効率的な事業の展開に努めている。 なお、本事業は国からの特別交付税による財源措置がある。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	市における行政研修により国際協力の一翼を担うほか、国際交流団体等と連携しながら研修員と市民との交流の場を継続して設定することにより、地域国際化の推進が図られている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）</p> <p>研修員と市民の交流により地域における国際理解が深められているとともに、中国など東アジア方面から研修員を受け入れることで観光PRに貢献するほか、研修員の研修目的を達成させ、人づくりの面での国際協力を担っていく。</p>	

行政評価会議による評価		《Check》
維持	備考	